

令和 4年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：河川設備担当
 内線：5166

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B37	河川施設震災対策費		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川施設震災対策費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	河川構造物の耐震性能照査指針			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
			分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5			
1 事業概要 河川管理施設の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを進める。			5 事業説明						
(1) 河川施設震災対策費 281,000千円			(1) 事業内容 ア 河川施設震災対策費 河川施設地震対策の照査等、耐震性能詳細設計、耐震補強工事の実施により、耐震照査指針でのレベル2対応の確保						
			(2) 事業計画 九十川排水機場 外16箇所 河川施設について、国土交通省平成24年2月通知の「河川構造物の耐震性能照査指針」のレベル2の確保						
			(3) 事業効果 東日本大震災では多くの河川施設の被害が発生しており、県民の生活を守るためには、地震に対する対策を施す必要がある。 河川構造物である排水機場の耐震性能照査に基づく耐震補強工事の実施により、レベル2地震動に対する性能を確保するとともに、県民の生命と財産を守る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(4) その他 過去の実績 (単位：千円)						
			令和元年度	令和2年度	令和3年度				
			事業費 195,000	110,000	165,000				
3 地方財政措置の状況 (1)一般事業（うち河川等事業）債 充当率90%（通常分90%） 交付税措置 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費 9,500千円×0.5人=4,750千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			県 債						
決定額	281,000	281,000					0	116,000	
前年額	165,000	165,000					0		